

下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会開催



写真は下妻中学校：本文とは直接関係ありません

全国的な少子化の進展に伴い、本市でも市立小中学校の児童生徒数が大幅に減少しています。今後も同様の傾向が続くことが予測されることから、将来を見据えた学校規模の適正化について検討していく必要があります。

そこで、令和5年10月16日に市役所において、市議会議員、自治区長、保護者、学校長、学識経験者等の計25名を委員に委嘱し、第1回下妻市立小中学校適

正規模適正配置検討委員会（以下、委員会という）を開催しました。委員会の中で教育長からは、「少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進んでいる」「文部科学省の手引では、一定の集団規模が確保されていることが望ましいとされている」「学校の適正規模適正配置は、児童生徒の教育条件の向上を第一に考え、検討していく」などの話があり、委員の中から選ばれた長谷川忠会長（下妻市民生委員児童委員協議会長）に検討依頼書が手渡されました。

委員会では、現在の市の基準に照らし合わせると、一部小学校が近年中に統合の対象になる見込みであり、一部中学校が検討の対象になっていることから、改めて学校の適正規模適正配置を検討することとして、適正規模適正配置検討方針をはじめ、今後実施予定のアンケート調査等について協議が行われました。

現時点では、学校の統廃合を進めるか、存続を図っていくかは全く白紙の状態ですが、教育委員会では、市民や保護者を対象として実施するアンケートの結果や委員会の検討結果を踏まえ、約2年をかけ、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」を策定していきます。

問 学校教育課

下妻市立学校給食運営協議会開催

本市学校給食は、施設の老朽化や委託契約の期間満了、給食費の不統一等の課題を抱えています。

そこで、令和5年11月2日に市役所において、市議会議員、保護者、学校長、栄養教諭等の計16名を委員に委嘱し、第1回下妻市立学校給食運営協議会（以下、協議会という）を開催しました。

協議会の中で教育長からは、「平成18年の市村合併以来、自校方式とセンター方式を併用し、学校給食を運営してきたが、自校方式の給食施設の老朽化、センター方式の常総市との委託契約の満了等の課題があるため、早急に今後の学校給食の運営方法を定め、その運営方法に応じた整備方針を決定しなければならない」

「旧下妻市域と旧千代川村域の学校間で給食費に差異が生じていることから、その額を統一するため、見直しを図る必要が生じている」などの話があり、委員の中から選ばれた三谷定幸会長（下妻小学校長）に検討依頼書が手渡されました。

協議会では、給食施設検討方針、給食費検討方針等について協議が行われ、「市立学校の給食費は小中それぞれ低い方の額に合わせ、統一することが望ましい」と意見がまとまりました。

また、教育委員会では、市民や保護者を対象として実施するアンケートの結果や協議会の検討結果を踏まえ、約1年をかけ、「下妻市立学校給食施設整備方針」を決定していきますが、同時に給食費を低い方の額に合わせて引き下げる方向で、検討を進めます。

問 学校教育課



下妻小学校での給食の様子（写真は令和4年に撮影したもの）